

議第14号

令和7（2025）年度

下水道事業会計補正予算書（第4号）

柏 崎 市

議第14号

令和7（2025）年度柏崎市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7（2025）年度下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7（2025）年度下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中大規模下水道管路特別重点調査事業費7,720千円の財源に充てるため、企業債3,800千円を借り入れる。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益	3,824,451千円	△3,800千円	3,820,651千円
第1項 営業収益	1,806,012千円	△7,660千円	1,798,352千円
第2項 営業外収益	2,018,318千円	3,860千円	2,022,178千円
合計	4,927,786千円	△3,800千円	4,923,986千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「65,833千円」を「77,615千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,464,413千円」を「1,452,631千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,789,063千円	216,000千円	2,005,063千円
第1項 企業債	1,231,550千円	129,600千円	1,361,150千円
第5項 補助金	455,050千円	86,400千円	541,450千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,646,114千円	216,000千円	3,862,114千円
第1項 建設改良費	1,353,550千円	216,000千円	1,569,550千円

（継続費）

第4条 予算第5条の表を次のように改める。

款	項	事業名	総 額			年 度	年 割 額		
			既 決 予定額	補 正 予定額	計		既 決 予定額	補 正 予定額	計
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	自然環境浄化 センター中央 監視制御設備 改築更新事業	千円	千円	千円	令和7年度 (2025年度)	千円	千円	千円
			1,060,480	24,030	1,084,510		26,000	0	26,000
						令和8年度 (2026年度)	1,034,480	24,030	1,058,510

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた限度額のうち建設改良工事を次のように改め、起債の目的に大規模下水道管路特別重点調査事業を追加し、限度額を次のように改める。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
建設改良工事	633,600千円	129,600千円	763,200千円
大規模下水道管路 特別重点調査事業	0千円	3,800千円	3,800千円
合 計	1,231,550千円	133,400千円	1,364,950千円

令和8年(2026年)2月16日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

令和7（2025）年度下水道事業会計

補正予算に関する説明書 (第4号)

柏 崎 市

(附属書類第1号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収		入		既決予定額
款	項	目	節	
1 公共下水道 事業収益				千円
			1 営業収益	3,824,451
			2 雨水負担金	1,806,012
				426,439
			3 雨水負担金	426,439
			2 営業外収益	2,018,318
			2 補助金	857,265
12 国庫補助金	14,000			
合			計	4,927,786

補正予定額	計	備 考
千円 △ 3,800	千円 3,820,651	千円
△ 7,660	1,798,352	
△ 7,660	418,779	
△ 7,660	418,779	
3,860	2,022,178	
3,860	861,125	
3,860	17,860	下水道防災事業 3,860
△ 3,800	4,923,986	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収		入		既決予定額
款	項	目		
1 資 本 的 収 入				千円 1,789,063
	1 企 業 債			1,231,550
		1 企 業 債		1,231,550
	5 補 助 金			455,050
		1 国 庫 補 助 金		218,600

支		出		既決予定額
款	項	目		
1 資 本 的 支 出				千円 3,646,114
	1 建 設 改 良 費			1,353,550
		2 改 良 費		1,123,846

補正予定額	計	備 考
千円 216,000	千円 2,005,063	千円
129,600	1,361,150	
129,600	1,361,150	農業集落排水事業 129,600
86,400	541,450	
86,400	305,000	農村整備事業補助金 86,400

補正予定額	計	備 考
千円 216,000	千円 3,862,114	千円
216,000	1,569,550	
216,000	1,339,846	5 農業集落排水施設機能強化対策事業 216,000 (1)岡田地区処理施設機能強化対策工事 216,000

(附属書類第2号)

継続費に関する調書

(補正前)

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金	企業債	他会計補助金	損益勘定留保資金
1	1	自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	7 (2025)	千円 26,000	千円 14,300	千円 11,700	千円	千円
			8 (2026)	1,034,480	489,500	544,900		80
			計	1,060,480	503,800	556,600		80

(補正後)

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金	企業債	他会計補助金	損益勘定留保資金
1	1	自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	7 (2025)	千円 26,000	千円 14,300	千円 11,700	千円	千円
			8 (2026)	1,058,510	489,500	569,000		10
			計	1,084,510	503,800	580,700		10

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円 26,000	千円 26,000	千円	% 2.5	
				1,034,480	97.5	
		26,000	26,000	1,034,480	100.0	

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円 26,000	千円 26,000	千円	% 2.4	
				1,058,510	97.6	
		26,000	26,000	1,058,510	100.0	

(附属書類第3号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年(2025年)年4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	11,704
減価償却費	3,156,172
減損損失	0
固定資産除却費	58,540
引当金の増減額(△は減少)	44,084
長期前受金戻入額	△ 1,695,883
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	278,378
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	26,450
前払費用の増減額(△は増加)	17,282
未払金の増減額(△は減少)	△ 693,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 690
小計	1,200,817
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 278,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,763,061
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 82,953
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	580,325
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,265,689
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,411,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,766,585
その他の企業債による収入	597,950
その他の企業債の償還による支出	△ 525,978
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	34,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,813
資金に係る換算額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 592,060
資金期首残高	2,265,510
資金期末残高	1,673,450

(附属書類第4号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年(2026年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	140,947,263		
減価償却累計額	<u>△ 61,961,328</u>	78,985,935	
(2) 無形固定資産		<u>92,541</u>	
固定資産合計			79,078,476
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,673,450	
(2) 未収金		111,944	
貸倒引当金		<u>△ 1,029</u>	
流動資産合計			<u>1,784,365</u>
資産合計			<u><u>80,862,841</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	18,904,966	
	(2) 引当金	<u>645,967</u>	
	固定負債合計		19,550,933
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,337,307	
	(2) 未払金	336,534	
	(3) 引当金	19,023	
	(4) 預り金	<u>43,904</u>	
	流動負債合計		2,736,768
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	81,405,183	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 35,133,693</u>	
	繰延収益合計		<u>46,271,490</u>
	負債合計		68,559,191

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		5,726,370
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,128,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,331,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	6,574	
	その他未処分利益剰余金変動額	210,000	
	当年度純利益	<u>11,704</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,246,278</u>
	剰余金合計		<u>6,577,280</u>
	資本合計		<u>12,303,650</u>
	負債資本合計		<u>80,862,841</u>

(附属書類第5号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

令和7年度(2025年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、13,768,049千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

賞与引当金の取崩し

令和7年度(2025年度)において、期末手当及び勤勉手当51,935千円を支給する見込みのため、賞与引当金17,910千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2, 929千円
1年超	11, 228千円
計	14, 157千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らか^{あん}な資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。